

記者会見要旨

日 時：平成 23 年 4 月 19 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 10 分
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場
出席者：前会長、増井副会長、平田常務執行役

冒頭、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、平田常務執行役から自主規制会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

夏場の節電対策について、協会として検討している対策についてお聞きしたい。また、対策を実現するにあたって難航している点があればお伺いしたい。

（前 会長）

本日の証券戦略会議においても議論を行ったが、具体的な対策は現在、会員証券会社と協議している最中であり、実現可能な点で最大限協力していきたいと思っている。

電力需給緊急対策本部では、契約電力が 500K W 以上の大口需要家に対して、10 時から 21 時までの間の最大使用電力を 25% 抑制することを要請しているところである。

証券界全体として最大使用電力を 25% 削減するため、会員各社において計画を取りまとめている状況であり、それらを今月中には取りまとめ、実効性のある対策をたてていきたいと思っている。

証券界としてややネックとなっているのが、対面取引を行っている会社での輪番休業の問題、インターネット取引を行っている会社でのデータセンターの電力使用量である。また、各社の空調の消費電力をどうするのかといった問題もある。例えば現在のクールビズにおける空調の設定温度の 28℃を 30℃にするといった方法があるかもしれないが、システムルームやトレーディングルームなどの発熱量が多い部屋では、熱中症になる心配も出てくる。

これら問題については業界としても意見を統一して、とにかく各社において 25%を削減する対策をたてていただき、それが実行できるかどうかを判断しながら、一致協力して取り組みたいと考えている。

（記者）

震災以降、株価が下落し、10,000 円を割り込む水準での推移が続いているが、今後のマーケットの見通しをお伺いしたい。

（前 会長）

原発事故の収束が見えない中で今後のマーケットを予測することは大変難しいが、先般、大和総研が発表した経済予測では、2011 年度の実質 GDP は震災の影響で 1.8%下振れする可能性がある一方、復興需要が実質 GDP の 1.3%を下支えすることから、2011 年度の実質 GDP の下げ幅は 0.6%前後に留まるのではないかとということである。

原発事故の動向や電力不足問題などの不安定要因がある中で、株価の予測は非常に難しいが、それらの問題が少しずつ収まってくれば、中長期的に株価は回復してくるのではないかと考えている。

（記者）

菅首相が 3 月末の国会において、震災の復興財源を確保するため、証券優遇税制の延長についても見直しの対象とする発言をする一方、自見金融担当大臣は金融の活性化が重要であることから証券優遇税制を継続する意向を示しているが、会長としてはどう考えているのかお伺いしたい。

（前 会長）

被災地の救済、復興が一番大事であることを考えると、菅総理がおっしゃるように財源について全て一から見直すことは有り得ると思う。

しかし、これからの復興の財源を考えたときに、日本経済の復興

こそが財源に充てられていくのだと思う。日本経済が立ち直るためには、日本の証券市場が活性化する必要がある。また、個人の金融資産がほとんど動いていない中で、復興の為の資金を必要とする企業や地域に、証券市場を通じて資金を供給するお手伝いを我々証券界はさせていただきたい。それをシュリンクさせるような証券税制の見直しは慎重に考えていただきたいと思っている。

（記者）

節電について、空調の設定温度を 30℃とすると聞いているが、現時点で業界のコンセンサスは得られていないという状況なのか。

（前 会長）

まず、設定温度を 30℃とすることについては、特段、金融庁から要請があったわけではなく、現在議論しているところであるが、クールビズ実施のために空調を 28℃に設定していることを勘案すると、それを上回る 30℃くらいで設定するとしたらどうか、という提案を日本証券業協会としてさせていただいているところである。

議論の中では 30℃にしないでしょうがないだろうという感触ではあったが、実際に、個社にその案を持ち帰って検討していただいたところ、空調を 30℃に設定するということは、いろんなセクションにおいて非常に問題もあるし会社としても問題があるという声も聞こえてきているということである。

本協会としては、一律に 30℃に規制するということではなく、当該会社として 25%の削減をどのように図るのかという計画を持ち寄って、空調を 30℃設定にしなくても達成できるのであれば、28℃であってもいいし、26℃であっても構わないと思う。したがって、30℃を強制するわけではなく、ご理解をいただいた会員については 30℃設定で行っていただくということである。

インターネット専門の証券会社にあっては、データセンターの使用電力だけで 6 割から 7 割占めるということを聞いているが、私は空調の設定温度がどうかという細かな議論よりも、もし、個社の中でどうしても 25%の削減が不可能という会社がでてきた場合の対応

として、証券界全体がどのように 25%削減を実現していくのかという全体の問題の方が重要であると考えている。

（記者）

「信用取引に係る証券会社の保有担保株式の議決権行使の在り方に関する懇談会」に関する質問をしたい。この懇談会は幻冬舎の M B O を発端としたものであると認識しているが、結論として、証券会社が議決権を行使しないことが望ましいという方向性で議論が行われるのか。

（前 会長）

これから懇談会を設置して議論を始めるので、当然結論はこれからである。詳細は平田常務から説明する。

（平田常務執行役）

現在、学者等の有識者を中心としたメンバー構成を考えているところである。大変技術的な議論を行っていくので、結論を出すまで多少の時間はかかると思われるが、9月までには一定の結論を出したいと考えている。

その結論は、前 会長が述べたとおり、メンバーの方に自由な議論を行っていただく予定であり、現段階では不明である。

（前 会長）

説明を補足すると、会社法と金商法との間で議決権の考え方や運用が異なる点については、議論を深めていただきたいという希望を私は持っている。

（記者）

S M B C 日興証券の社員が顧客から合計約 8 億円を詐取していたという事件があったが、本件について、証券界の信頼の向上について取り組んでいる会長の見解を伺いたい。

（前 会長）

本件は、長期間にわたって発見できなかったことなどから、金融庁から業務改善命令が出されており、大変残念に思うところである。

このような事件は、証券界の信頼の向上を目指している私ども証券界としても、忸怩たる思いである。私としては、企業として職員に対する指導ということも重要であるが、さらに重要なことは経営者の倫理観をさらに向上させることであると考えている。もし、そうでなければ、現場で起こっていることを理解もせずに、数字ばかり追うことになりかねないのではないか。

この事件を契機として、証券界全体でこの問題を考えていくべきである。

（記者）

節電対策について、具体的にはインターネット証券のデータセンターが大変だという話があったかと思うが、証券取引に影響が出ることはやむなしというお考えか。

（前 会長）

まだ検討を進めている段階であり、業務に最大限影響がでないような形で計画を立てることが一番大事だと考えている。

それでもなお、停電を避けられない事態になるとすれば、業界の中でも協力していかなければならないが、現在はまだ計画を立てている段階であり、「うちだけは何とかしてほしい」ということにならないように、まずは個社で 25% を達成するための対策を考えていただくつもりでいる。

そこから先、どうしても 25% の削減が無理な会社が出てくれば、金融庁とも相談しながら、金融界で、証券界で、あるいはグループで合算するなど、いろいろな形で 25% 削減をどう達成できるかということを考えていくことになる。

（記者）

今のお話は、インターネット証券で 25% 削減を達成できない場合

は、達成できない分を大手証券等でカバーすることもあり得るということか。

（前 会長）

個社ベースで 25%の削減を物理的に達成できない会社にあつては、金融庁とも相談しながら、どこまで踏み込んで対応すべきかを検討していくことになるが、まずは4月中に政府の計画が取りまとめられ、5月には行動計画を立てていく予定であるので、現在はまだ「できない場合」を想定したご質問にお答えする段階ではないと考えている。

（記者）

証券業界は、大規模な生産設備を持つ製造業などと比べて節電するにも限界があるように思うが、そこで節電せざるを得ないことについてどのように受け止めているか。

（前 会長）

現在、経産省が中心となり各省庁を通じて各業界にヒアリングされているが、全体で 25%の削減を行うという方針だと伺っている。一方で、東電では今夏の電力供給量を増やそうと努力されている。また、今夏のピーク時電力需要の予想も確定的なものとは言えない状況にある。

そうした中で、証券界としても案を練っている最中である。関係者で知恵を出し合って、「これなら全体で 25%削減できる」という処を早く見つけ出していければよいと考えている。自社の都合や、業界の都合ばかりを言っている状況ではないので、我々はとにかく 25%を達成できるよう協力していくという姿勢でいる。

（記者）

特に、節電できる範囲が限られていることによるやり難さは感じていないか。

(前 会長)

現在、電灯の本数を減らすといった対策のほかに、輪番休業についてもやるとすれば、どのような方法でやっていくとか、全体として25%の削減を達成するための検討を進めているところである。それに対しては業界の中からもいろいろな質問が出ているが、皆で協力してやっていくしかないと考えている。

以 上